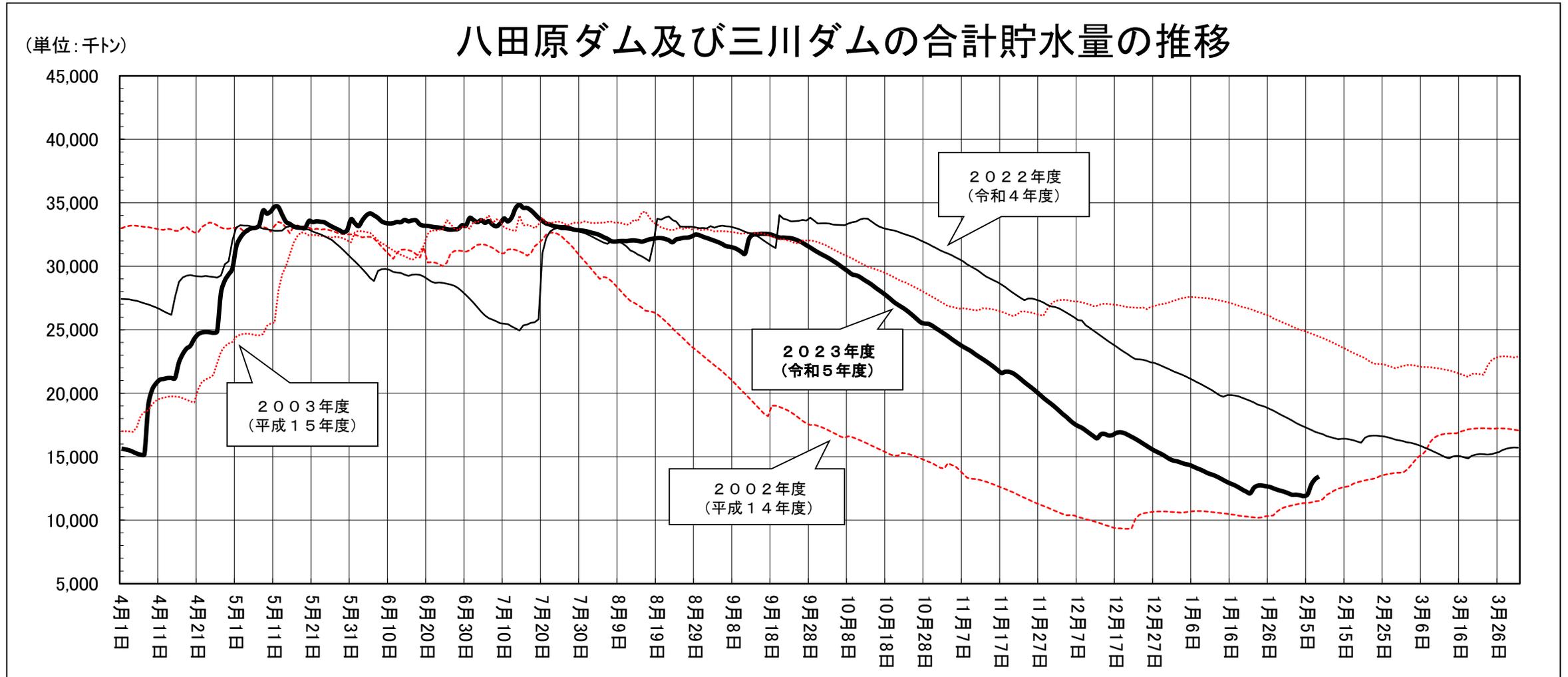


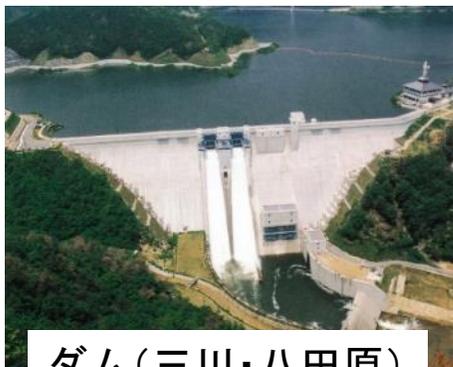
3月定例市議会市長記者会見

芦田川の渇水の状況について

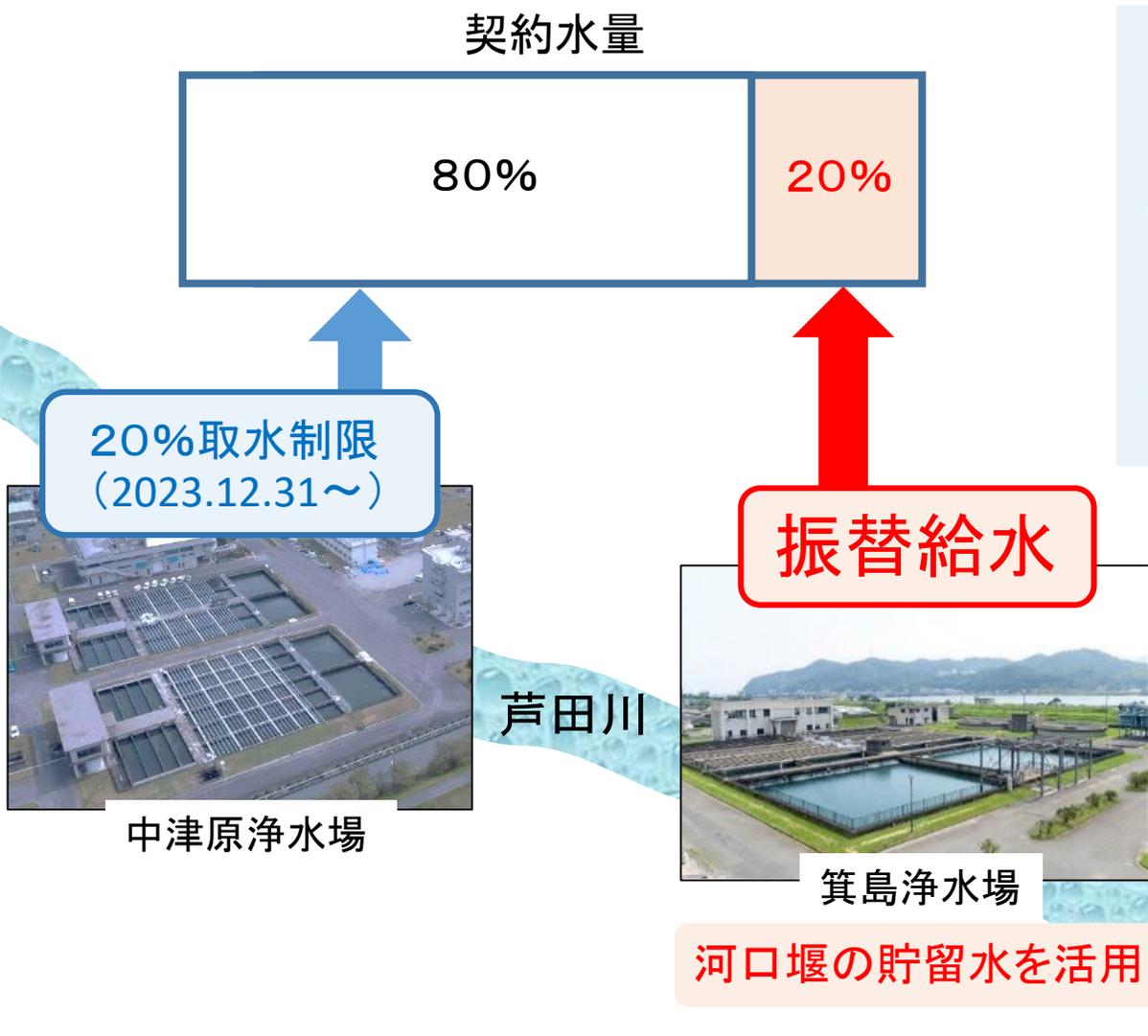
○ダム貯水量の推移



工業用水の振替給水について



ダム(三川・八田原)
※写真は八田原ダム



【河口堰の効果】

取水制限の
影響を回避



産業活動への
影響を回避

ダム貯水率の
減少抑制



生活用水への
影響を回避

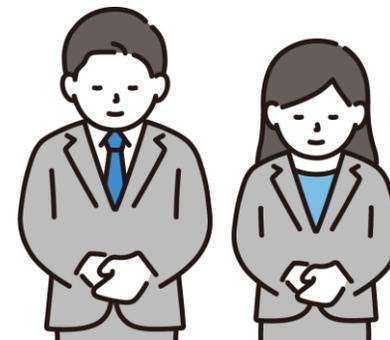


河口堰(貯留水)

市民の皆様へ節水のおねがい

- ☑ 台所や洗面所では, こまめに水を止める
- ☑ お風呂のシャワーは流しっぱなしにしない

引き続き, 節水にご協力をおねがいします



福山市立大学の複合施設の名称決定について

「小松安弘記念館」

○経過

2016年（平成28年）
名誉市民 小松安弘氏より
福山市の未来を担う若者の人材育成の
ための支援として10億円の寄附を受納

2022年（令和4年）10月 着工
2024年（令和6年）5月 完成
2024年（令和6年）6月 落成式
2024年（令和6年）9月 供用開始



○施設概要

- ・教育研究棟 3階建（講義室など）
- ・福利厚生棟 2階建（学生活動スペースなど）
- ・屋根付運動場

Road
to
2025

Vol. 6

“みんなで創る”世界バラ会議福山大会 大会参加者の登録受付について

●内容

2024年7月より
大会参加者登録受付を開始

※スウェーデン地域大会終了後の予定

【参考】

世界バラ会連合 スウェーデン地域大会
7月2日(火)～ 7月6日(土)

※写真は参考（アデレード大会風景）



2024年度(令和6年度)当初予算 3つのポイント

ポイント1 未来に向けた新たなステージへ

一般会計当初予算 **1,902億円**

※過去2番目の規模 (過去最大は2022年度)

前提① 投資的経費はピークアウト

投資的経費 約208億円(約39億円の減)

- ・抜本的な浸水対策の概成
- ・全ての市立小中学校の耐震化の完了
- ・三之丸町地区の再開発の完了 ほか

前提② 義務的経費の増加や国の制度改正等への対応

- ・社会保障関係費 約755億円(約35億円の増)
- ・人件費(給与改定ほか) 約307億円(約23億円の増)
- ・公債費 約162億円(約6億円の増)
- ・システム標準化への対応 約14億円(皆増) ほか

こうした中においても、総合的な財源確保の取組などを行うことにより

未来への投資となるソフト事業のための予算を重点的に確保

重点政策

約158億円 (政策経費の約41%) ※2023年度は約175億円 (政策経費の約43%)

- I **あらゆる世代が輝く魅力あふれるまちづくり** 約121億円
(子ども・子育て支援、産業振興 ほか)
- II **安心・安全で快適に暮らすことができるまちづくり** 約25億円
(防災力、高齢者支援 ほか)
- III **新しいまちづくりの基盤となるデジタル化の推進** 約12億円

※重点政策のうちソフト事業は約81億円(約51%)で、重点政策全体に占める比重がソフト事業にシフト



(参考)重点政策のうちソフト事業の推移(5つの挑戦別)

単位：億円

100

80

60

40

20

0

■ 挑戦1 ■ 挑戦2 ■ 挑戦3 ■ 挑戦4 ■ 挑戦5 ■ デジタル ■ コロナ

- 挑戦1 福山駅周辺の再生加速とグローバル都市の創造
- 挑戦2 希望の子育てと寛容で健やかな社会の実現
- 挑戦3 人や企業が安心・安全に活躍できる都市環境の構築
- 挑戦4 新たな価値を創出する人材育成と個性光る地域振興
- 挑戦5 歴史・文化とスポーツによる新たな体験価値の創出
- デジタル化の推進
- 新型コロナウイルス感染症対策

子ども医療助成の対象拡充(中学生まで入院・通院対象)【市独自】

デジタル化の推進【市独自】

カーボンニュートラルの推進

・児童手当の拡充
・第2子以降の保育料無償化【市独自】
・優待交通助成の拡充【市独自】

・子ども医療助成の所得制限撤廃【市独自】
・出産子育て応援事業

世界バレー福山大会実行委員会負担金(PCO業務・RoseExpo)【市独自】

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

1

2

1

1

2

1

2

6

2

2

8

2

2

20

4

3

3

3

3

3

3

2

2

2

1

18

2

3

4

3

7

3

3

5

3

3

1

2

4

3

3

3

2

26

3

7

4

3

2

36

11

6

2

5

11

7

11

2

46

2

11

2

7

81

4

11

11

2

2

61

45

40

31

20

12

20

2

2

2

2

2

2

8

2

2

6

2

1

1

1

ポイント2

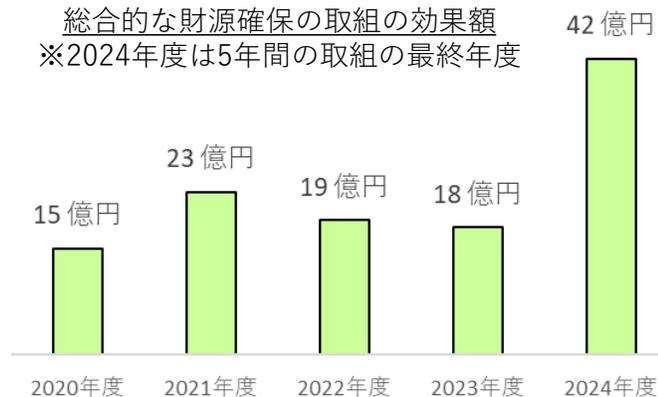
5年間の合計で約117億円の財源確保

総合的な財源確保の取組 2024年度の効果額

約42億円

- 視点1 **デジタル化などによる行政の効率化** **約8億円**
(書かない窓口システムの拡充、スマート保育の導入等)
- 視点2 **既存財産を活用した収入の拡大** **約15億円**
(環境美化センター発電電力売払収入等)
- 視点3 **民間活力の活用などによる公共サービスの再構築** **約19億円**
(環境美化センター整備に伴うごみ処理施設の集約等)

総合的な財源確保の取組の効果額
※2024年度は5年間の取組の最終年度



**5年間の合計
約117億円**

※当初の目標：約87億円

ポイント3

持続可能な財政運営

財政指標は**健全な水準を維持**

① 財政の健全性の維持

実質公債費比率 **0.6%** **引き続き低い水準を維持** (2023年度：0.6%)

将来負担比率 **比率なし** 2015年度から**10年連続**で「比率なし」

※実質公債費比率
(2022年度決算)
中核市平均 5.4%
県内市平均 7.9%

② 財政の弾力性の確保

経常収支比率 **87.6%** **引き続き80%台を維持** (2023年度予算：85.7%)

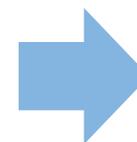
※経常収支比率
(2022年度決算)
中核市平均 92.3%
県内市平均 94.5%

③ 将来負担の抑制

市民1人あたり市債残高 **34.8万円** (2023年度12月補正後予算：35.3万円)

目安としてきた**市民1人あたり35万円を下回る水準を維持**

※3月補正へ前倒し計上予定のごみ処理施設建設に係る市債発行額(約38億円)を含めた場合
市民1人あたり市債残高 **35.6万円**



減債基金の2024年度末残高(約89億円)を控除した実質的な市民1人あたり市債残高 **33.6万円**

2024年度（令和6年度）重点政策

I あらゆる世代が輝く魅力あふれるまちづくり

出生数の減少や若い世代の転出超過が続いており、人口の更なる減少が懸念される中で、若い世代の活躍支援、活力ある地域経済の実現、都市魅力の創造に取り組む。

- ▶ 1 子ども・子育て支援
- 2 産業振興

II 安心・安全で快適に暮らすことができるまちづくり

激甚化・頻発化する自然災害などに備え、住みやすい生活環境の実現、健康を支える体制の充実や脱炭素社会の実現に向けた取組を加速していく。

- ▶ 3 防災力
- 4 高齢者支援

III 新しいまちづくりの基盤となるデジタル化の推進

「あらゆる世代が輝く魅力あふれるまちづくり」「安心・安全で快適に暮らすことができるまちづくり」の基盤となる、産業・地域・行政のデジタル化を推進する。

- ▶ 5 デジタル化



2023年11月～12月にLINEアンケートを実施しました。市政全般に期待する声のほか、個別の施策についても多くの声をいただきました。反映した施策には「市民の声」マークを入れています。

1 子ども・子育て支援

当初予算額 約4,352百万円

施策の方向性

加速する少子化に歯止めをかけ、都市の活力を維持する。

「経済的な負担が大きい」といった多くの声に応えながら、子ども・子育て支援を更に強化する。

3つの「負担軽減」



(1) 第2子以降の保育料無償化

市民の声

- ・ 多子計算の年齢制限を撤廃
- ・ 2024年9月から開始(システム改修後)

(2) 不妊治療費助成の拡充(上限:5万円→10万円)

- ・ 600件が対象
- ・ 生殖補助医療(体外受精など)に助成

(3) 仕事と子育ての両立支援(若い世代の働き方改革)

- ・ グリーンなものづくり企業の推進により、仕事と子育ての両立が円滑にできるよう支援

「子ども未来づくり100人委員会」でも意見を聴取

2 産業振興

当初予算額 約725百万円

施策の方向性

活力ある地域経済の実現には、中小企業の成長が欠かせない。
多くの地元企業が抱える人材不足の課題や事業拡大のニーズに応じていく。

(1) 地元企業の人材確保

福山市立大学の学部新設

高度な知見ある
教員確保

施設整備

魅力的な
カリキュラムの
作成

2025年度 学部設置認可申請
2027年度 新学部設置

グリーンなものづくり企業の成長促進

環境技術G

女性・高齢者・
障がい者等の
雇用G

働きやすい
職場環境G

プラットフォーム
(情報共有・交流や共同研究など実践の場)

企業の更なる成長

人材確保

(2) 地域経済を支える都市基盤づくり

市民の声

○ 福山道路等の整備促進・神辺水呑線の新規事業化に向けた取組強化

- ・ 期成同盟会の体制強化(沿線4市 → 備後圏域の全市町に拡充)



○ 福山港(箕島地区)の整備促進

- ・ 2025年度の岸壁の暫定供用予定



(3) 新たな産業用地の創出

市街化調整区域において、工場等の新規立地や既存工場等の拡大をめざす

○ 規制緩和による産業用地の創出

- ・既存工場等の拡大に関する要件緩和
- ・新規立地を目的としたIC及び幹線道路周辺における一定規模以上の開発の許可
- ・地域未来投資促進法に基づく基本計画の策定（重点促進区域の設定）

○ 次期産業団地の造成に向けた適地調査

○ 福山港内港地区の埋立に向けた検討



地域経済の活性化
新たな雇用の創出



福山北産業団地第2期工事の様子



福山港内港地区

3 防災力

当初予算額 約17百万円

施策の方向性

抜本的な浸水対策の概成や市立小中学校の耐震化完了などにより、安心・安全な生活環境が整う。市民の防災意識の醸成や地域における防災力強化、受援体制の強化といったソフト対策の更なる充実を図り、自然災害から市民の命を守る。

自助

市民の防災意識の醸成

- ・ マイ・タイムラインの作成率の向上
 - ・ 非常時持ち出し品の準備(食料・水、簡易トイレは3日分を目安)
- 〔普及啓発
小・中学校における防災教室、地域での防災研修会〕

共助

地域における防災力強化

- ・ 津波避難計画の策定(全42学区・地区で年度内完了)
- ・ 個別避難計画の策定率(62.93%)の向上

公助

受援体制の強化

- ・ 受援計画・業務継続計画(2023年度素案、2024年度策定)
- ・ 計画に基づく国・県等との連携訓練の実施



4 高齢者支援

当初予算額 約495百万円

施策の方向性

人生100年時代において、高齢者が自分らしくいきいきと暮らすことは社会に活力と希望をもたらす。高齢化が更に進行する中、健康寿命の延伸と介護予防の取組を強化する。

外出機会を増やし、社会参加を促進

(1) 補聴器購入助成制度の創設 **✓ 県内初**

- ・ 助成上限額 25,000円

(2) バス・タクシーなどの優待交通助成の拡充(3,000円→5,000円)

- ・ 75歳以上の市民税非課税者を対象

(3) 成果連動型(PFS)介護予防事業の実施 **✓ 県内初**

- ・ 団塊の世代(70歳代)がターゲット



認知症対策の充実

(1) (仮称)認知症ナビの開設

- ・ WEBでの簡易スクリーニングを実施



5 デジタル化

当初予算額 約1,283百万円

施策の方向性

誰もがデジタル化の恩恵を享受できる都市をめざす。

「行政サービスをいつでも、どこでも受けられるスマート市役所」を実現し、産業・地域のデジタル化を誘発する。

- 中小企業のデジタル化実装に向けた伴走支援
- 中心市街地で自動運転の実証実験【3月補正】
（福山駅～エフピコアリーナふくやま）
- 公共施設予約サービス・スマートロックの拡充
（全交流館へ導入）

産業・地域・行政のデジタル化を
更に推進



3月定例市議会市長記者会見

令和6年能登半島地震について

1. 今後強化する防災の取組

【自助】

- ▶ 災害リスクの確認
- ▶ 「マイ・タイムライン」の作成
- ▶ 非常時持ち出し品の準備
 - ・食料・水, 簡易トイレは3日分を目安
 - ・循環型備蓄「ローリングストック」の実施

【共助】

- ▶ 津波避難計画の策定
- ▶ 個別避難計画策定率の向上
- ▶ 計画に基づく避難訓練の実施

【公助】

- ▶ 受援体制の強化
 - ・受援計画・業務継続計画等の更なる見直し
 - ・国・県等との連携訓練の計画・実施



買い足す
使った分だけ、少し多めに買い足しておきます



備える ※3日分を目安!
日頃から少し多めに食材や加工品をストックしておきます



食べる・使う
消費期限が近いものから順に備蓄を使います



令和6年能登半島地震について

2. 現在行っている支援の状況

【人的支援】 36人を派遣（2月9日現在）

- ▶医療支援(DMAT:厚生労働省, JMAT:広島県医師会からの要請)
 - 1月11日 DMAT5人(医師1, 看護師2, 医療技術者2)を石川県穴水町に派遣
 - 2月 1日 JMAT6人(医師2, 看護師2, 医療技術者1, 事務職1)を石川県に派遣
- ▶給水・応急復旧支援(日本水道協会広島県支部からの要請)
 - 1月18日から職員(延べ16人)及び給水車を石川県穴水町に派遣(県支部派遣の第5班～第8班)
 - 2月11日から職員(延べ8人)を応急復旧支援で石川県輪島市に派遣予定
- ▶住家被害認定調査(広島県からの要請)
 - 1月23日から職員(延べ8人)を石川県輪島市に派遣
- ▶災害時公衆衛生チーム(広島県からの要請)
 - 1月30日 保健師1人を石川県珠洲市に派遣(県派遣の第6班)
 - 2月14日 保健師1人を石川県珠洲市に派遣予定(県派遣の第9班)



【その他支援】

- ▶市営住宅の無償提供: 1月11日から市営住宅5戸を無償提供
- ▶見舞金: 広島県市長会を通じて石川県市長会に50万円を送金予定
- ▶義援金: 1月4日から福山市役所本庁舎など11施設で受付開始
受付金額: 10,737,780円(2月8日現在)